

2017年は、農畜産物の輸出拡大や農家所得の向上、農業の安全対策として生産工程管理の国際的な基準となっているGAPの取得、幼児教育の無償化と保育の充実、児童虐待の現状と取り組み、縄文世界遺産登録、JR北海道の事業範囲見直し問題などについて定例会や予算特別委員会で知事に質問してきました。

## JR北海道の事業範囲見直し問題について



JR北海道の持続可能な経営構造の確立には、国の抜本的支援に加えて地域の取り組みへの一層の協力・支援が求められている。道内鉄道網の維持に向けて道の協力・支援をどう考えるのか。

<知事> 道としては、鉄道網を持続的に維持していくための地域の取り組みに対して積極的に協力、支援していく考え。財政状況を踏まえると個々の路線の経常的な損失を直接補填する「欠損補助」は困難と考える。道民の皆様の理解を得ながら、国の制度の拡充や創設を求めていくことも含め、その内容を鋭意検討していく。

## 食の輸出拡大戦略について



食の輸出拡大には北海道経済全体の活性化と地域振興という極めて大きなテーマがある。道内からの輸出の内訳は水産物と水産加工品が大半を占め農業関連は42億円と全体の1割に満たない。水産物以外の輸出拡大について戦略的な取り組みを展開すべきと考える。

<知事> 道では「食の輸出拡大戦略」を策定し農産品についてはコメと牛肉など、加工品についてはスイーツや機能性食品などを重点品目として、海外での販売拠点の拡充や効率的な物流と一体となった販路開拓などの取り組みを進めている。今後も生産者への情報提供や助言により国際認証の取得を促進するなど輸出環境の整備に努め、幅広い道産食品の輸出拡大の取り組みを加速していく。



第3回定例会で一般質問

## 未来を担う人材づくり



次世代の北海道を担う人材育成は北海道全体として取り組むべき極めて重要な課題である。格差の拡大や貧困の問題が指摘される中、不登校などの事情によって学びたくても学べない子どもたちの、学びの場の確保をはじめ様々な教育課題に道としてどのように取り組んでいくのか。

<知事> 児童生徒の状況に応じた必要な支援を基本理念とする「教育機会確保法」を踏まえ、関係部局の緊密な連携を図りながら幅広い観点から取り組んでいくことが重要。学校、家庭、地域、行政が一体となって、学びの場をはじめ、子どもたちの居場所づくりを進めるとともに、いじめや不登校など様々な教育課題の解決を進められるよう、道教委との連携を一掃強化し各分野の専門家で作る総合教育会議の場で議論を深めるなど全力で取り組んでいく。